

2025年7月31日

各位

株式会社 紀陽銀行

## 株式会社L o o o p向け 「紀陽ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の実行について

株式会社紀陽銀行（頭取：原口 裕之）は、株式会社L o o o p（代表取締役社長CEO：中村 創一郎、以下、同社）に対し、「紀陽ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、本商品）」を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本商品は、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼすポジティブならびにネガティブな影響を分析・評価し、プラスの影響（ポジティブ・インパクト）の拡大とマイナスの影響（ネガティブ・インパクト）の抑制に向けた取り組みを支援する商品です。同社は、ポジティブ・インパクトを拡大するテーマおよびネガティブ・インパクトを抑制するテーマを特定し、それぞれ目標とKPIを設定しました。当行は、定期的にお客さまが設定したKPIの達成状況を確認し、サステナビリティ経営の高度化に向け支援します。

紀陽銀行は、今後も地域の事業者の皆さまのSDGs達成に向けた取り組みを支援することで、地域経済の持続的な成長に貢献してまいります。

記

### 1. 本件概要

借入人	会社名	株式会社L o o o p
	所在地	東京都台東区上野3丁目24番6号 上野フロンティアタワー
	代表者	中村 創一郎
	設立	2011年4月
	事業内容	①電力小売事業、②蓄電池事業、③太陽光発電所（PPA向け含む）の開発建設事業、④再生可能エネルギー発電所の運営保守事業
実行日	2025年7月31日	
融資金額	300百万円	
期間	5年	

### 2. 同社が事業を通じて特定したインパクト

ポジティブ・インパクトの拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力小売事業の推進</li> <li>再生可能エネルギー事業の推進</li> <li>働きやすい職場作りと多様な人材・女性活躍の推進</li> </ul>
ネガティブ・インパクトの抑制	<ul style="list-style-type: none"> <li>働きやすい職場作りと多様な人材・女性活躍の推進</li> </ul>

・本件は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定する「ポジティブインパクト金融原則（PIF原則）」への適合性について、株式会社格付投資情報センター（R&I）よりセカンドオピニオンを取得しております。

以上

本取り組みは、SDGs（持続可能な開発目標）のゴール7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、ゴール8「働きがいも経済成長も」、ゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、ゴール13「気候変動に具体的な対策を」、ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」につながる取り組みです。



銀行をこえる銀行へ



# ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

【株式会社 Loop】

2025年7月31日

紀陽銀行は、株式会社Loop(以下、「Loop」)に対してポジティブインパクトファイナンス(以下、「PIF」)を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブインパクト(PI)/ネガティブインパクト(NI))を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI)が提唱したPIF原則およびPIF実施ガイド(モデル・フレームワーク)、ESG金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、紀陽銀行が開発した評価体系に基づいている。

## 目次

### 1. Loopについて

(1)企業概要	P3
(2)事業概要	P4
(3)コーポレートメッセージ	P5
(4)CSR(企業の社会的責任)・サステナビリティ	P6

### 2. インパクトの特定

(1)インパクト分析と目標(KPI)設定について	P7
(2)バリューチェーン分析	P8
(3)インパクトマッピング	P10
(4)Loopの事業によるインパクトの特定	P13
(5)日本におけるインパクトニーズの確認	P16

### 3. 目標(KPI)設定について

(1)目標(KPI)設定	P17
(2)目標(KPI)の野心性・追加性確認およびモニタリング	P19

# 1. Loopについて (1) 企業概要



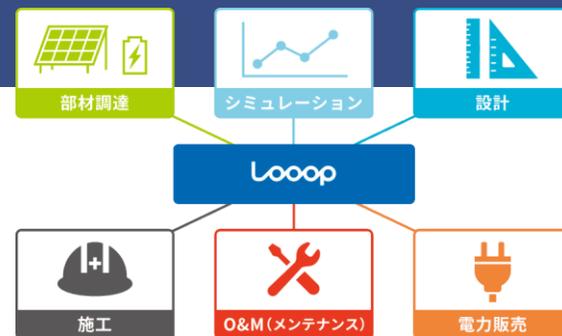
## <企業概要>

社名	株式会社Loop
所在地	東京都台東区上野3丁目24番6号 上野フロンティアタワー
会社設立	2011年4月4日
代表者名	代表取締役社長 CEO 中村 創一郎
資本金	5,601百万円
従業員数(2025年3月時点)	287名
売上高(2025年3月期)	50,524百万円
主な事業内容	①電力小売事業、②蓄電池事業、③太陽光発電所(PPA向け含む)の開発建設事業 ④再生可能エネルギー発電所の運営保守事業

## <沿革>

2011年 4月	株式会社Loop(ループ)設立 東日本大震災で甚大な被害を受けた石巻市・気仙沼市へ赴き、複数の施設へ独立型ソーラー発電セットの無償設置を実施
2011年11月	山梨県北杜市にて自社発電所の設置開始
2014年4月	太陽光発電所の保守サービスを開始
2015年10月	経済産業省の小売電気事業者に登録、同年12月より高圧電力小売サービス供給開始
2017年4月	蓄電池ソリューション「Loopでんち」販売開始
2024年3月	ウィンドファーム豊富 運転開始

# 1. Loopについて (2) 事業概要



## <事業概要>

Loopは、2011年に創業したエネルギー関連企業である。①電力小売事業、②蓄電池事業、③太陽光発電所(PPA向け含む)の開発建設、④再生可能エネルギー発電所の運営保守事業といった事業を手掛ける。事業エリアは全国展開を行っており、再生可能エネルギーの普及を目指している。

### 【電力小売事業】



個人(家庭)・法人(事業所・施設)向けに電力を販売。

主な特徴は、

- ①使用した分だけ支払う「従量課金制」
- ②電力市場価格に連動した料金体系  
(電気が安い時間帯に使用をシフトすることで節約可能)
- ③再生可能エネルギーの活用(環境負荷の少ない電力を供給)
- ④アプリで電力使用量を可視化

### 【蓄電池事業】

個人(家庭)・法人(事業所・施設)向けに蓄電池ソリューションを提供。



家庭向けのLoopでんち、SOLABOX(ソラボックス)、法人向けのエネブロックシリーズ(モジュール型のフレキシブル蓄電池:容量を自由に拡張可能)をラインナップする。

AI制御によるエネルギーマネジメント(天候や電力使用パターンを学習し、最適な充放電を自動実行)を搭載。また太陽光発電システムとシームレスに連携し、電気代削減と環境負荷を低減。

### 【太陽光発電所の開発建設】

太陽光発電所の企画・設計・施工・運用までを一貫して提供。



PPA(Power Purchase Agreement)モデルにも対応し、企業や自治体に初期費用ゼロでの導入を提案。自社保有・運営の発電所も多数展開している。

北海道から沖縄まで日本全国で開発実績があり、数kWの小規模施設から、数MW規模のメガソーラーまで対応。

### 【再生可能エネルギー発電所の運営保守事業(O&M)】

太陽光発電所等の運営・保守を数kWの小規模施設から、数MWのメガソーラーまで対応。



主なサービス内容は、

- ・発電所遠隔監視:独自の監視システム「みえるーぶ」を活用  
発電状況や異常をリアルタイムで把握可能
- ・定期点検・メンテナンス
- ・緊急対応・修理、異常検知時の迅速な現地対応

# 1. Loopについて (3)コーポレートメッセージ

## <コーポレートメッセージ>

再生可能エネルギーのニーズを引き起こし  
「エネルギーフリー社会の実現」を目指す

## <ビジョン>

**エネルギーフリー社会の実現**

人々がエネルギーを自由に使い、新しい価値を創造し発揮することで、持続的な豊かさを実現できる。

## <ミッション>

**再生可能エネルギーのニーズを引き起こしていく**

2011年3月、東日本大震災が発生し、広範囲で停電が起きました。どんな時でも電気を届けたい、再生可能エネルギーを世に広めたいという思いから、2011年4月、Loopは創業しました。

日本政府が目標に掲げる2050年のカーボンニュートラル実現には、再生可能エネルギーの導入拡大が必要不可欠です。しかしながら、再エネ普及を阻む課題はいまだ数多くあります。

わたしたちLoopは、その課題に挑み、お客さまが本当に必要とするサービスを実現することで再生可能エネルギーのニーズを引き起こし、その普及に貢献していきます。



## <バリュー>

**エネルギーフリー社会の実現のための私たちの「バリュー」**

1. 仲間を尊重する
2. 当事者意識を持つ
3. 挑戦を繰り返す
4. 顧客起点で考える
5. 理想から逆算する



# 1. Loopについて (4)CSR(企業の社会的責任)・サステナビリティ

## <CSR(企業の社会的責任)>

Loopにおいては、東日本大震災の際に広範囲で停電が起きたことに起因し、どんな時でも電気を届けたい、再生可能エネルギーを世に広めたいという思いから創業しており、企業ビジョンとして「**エネルギーフリー社会の実現**」を定めており、その理念そのものがCSR(企業の社会的責任)を果たすことを目標として定められている。

## <サステナビリティ>

化石燃料が限りある中、持続可能なエネルギー利用が求められている。同社は再生可能エネルギーのニーズを引き起こし、未来までずっとつかえるエネルギーを届け、自由な発想とテクノロジーの力で、この難題に挑み続けていくと表明している。

### 【当社メッセージ】

未来まで、ずっとつかえるエネルギーを届ける。  
これからも自由な発想とテクノロジーのちからで、この難題に挑み続けていく。

化石燃料は、いつか足りなくなる。  
地球環境をまもり、豊かな社会をつくるには、  
再生可能エネルギーの普及がかかせない。

その先には、エネルギーを自由自在につかひながら、クルマが空を飛びかい、  
人とロボットが共生する、創造性あふれる社会がまっている。

再生可能エネルギーのニーズを引き起こしていく。  
あらゆる制約を、ともに超えていこう。  
誰も体験したことのない、あたらしい歴史を、つくりだそう。

人類の可能性を解放し、地球をいっそう豊かにする、  
『エネルギーフリー社会の実現』を目指して。



## <社会貢献活動>

「**Loop発電教室**」の開催。2018年から再生可能エネルギーやSDGsを楽しく学んでいただくことを目的に、自社発電所の近隣にお住まいの子どもたちを対象に開催している発電所見学プログラム。



2024年9月20日(金)、北海道標津郡にある中標津町立丸山小学校で4回目となる「Loop発電教室」を開催。丸山小学校の6年生47名が参加。

## 2. インパクトの特定 (1) インパクト分析と目標(KPI)設定について

### <ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)について>

ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)は、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が定めたPIF原則に基づくファイナンスである。また当原則は、環境・社会・経済に対し、良い影響(ポジティブインパクト:PI)を増やすビジネスモデルを生み出すと同時に、悪い影響(ネガティブインパクト:NI)を管理するような企業活動やプロジェクトを金融の力で促進するためのガイドラインである。

### <インパクト分析と目標設定について>

PIF原則に基づき、同社事業が環境・社会・経済に対してもたらす良い影響(ポジティブインパクト:PI)と、悪い影響(ネガティブインパクト:NI)を特定し、ポジティブインパクト(PI)を拡大する、またはネガティブインパクト(NI)を抑制する目標(KPI)を設定する。

工程		内容
STEP1	<b>バリューチェーン分析</b>	企業の活動を一連のプロセス(バリューチェーン=価値連鎖)として捉え、それぞれの活動がどのように価値を生み出しているかを分析し、インパクト分析の基礎とする。
STEP2	<b>インパクトマッピング</b>	同社やバリューチェーンの事業をISIC(国際標準産業分類)の事業にあてはめ、UNEP FIのインパクトレーダーを用いて、業種別に一般的に環境・社会・経済に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を確認する。
STEP3	<b>インパクトの特定</b>	STEP1および2、そしてヒアリング結果等から対象企業の事業が社会・環境等にもたらすインパクトを特定し、SDGsとの関連性や社会的なニーズ等との整合を確認する。
STEP4	<b>目標(KPI)の設定</b>	ポジティブインパクト(PI)を伸ばす、またはネガティブインパクト(NI)を抑制する目標(KPI)設定を検討する。また目標は、定量的かつ追加的(より野心的)な目標設定を行う。



### <ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の公表とモニタリング>

目標(KPI)を掲載した本評価書を紀陽銀行がホームページにて公表し、Loopが設定した目標に対して、紀陽銀行が進捗管理等のモニタリングを定期的実施する。

## 2. インパクトの特定 (2) バリューチェーン分析

### <バリューチェーン分析>

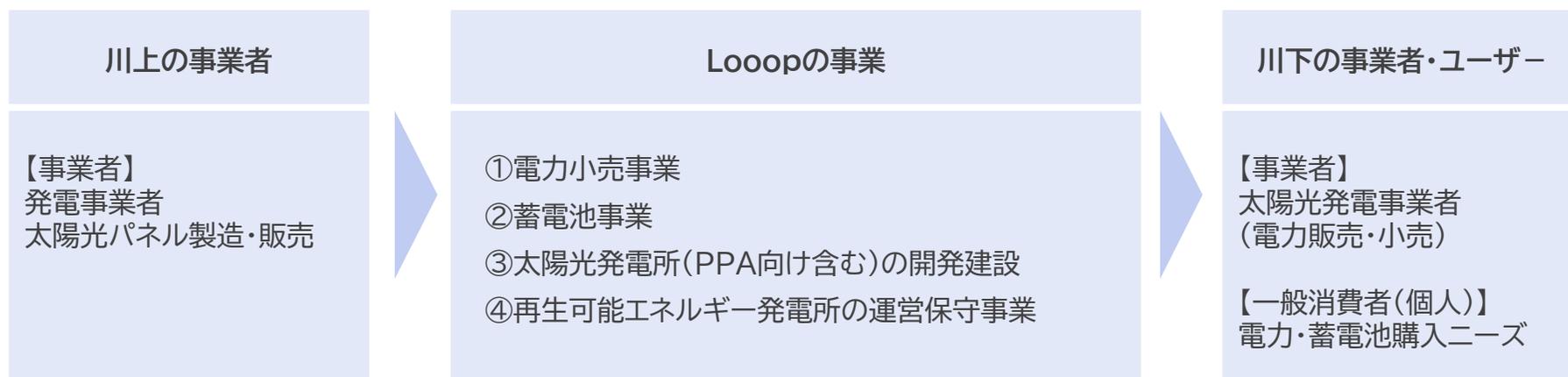
企業の活動を一連のプロセス(バリューチェーン=価値連鎖)として捉え、それぞれの活動がどのように価値を生み出しているかを分析し、インパクト分析の基礎とする。

### <Loopのバリューチェーン>

同社は、エネルギー関連企業であり、①電力小売事業、②蓄電池事業、③太陽光発電所(PPA向け含む)の開発建設、④再生可能エネルギー発電所の運営保守事業といった事業を手掛ける。事業エリアは全国展開を行っており、再生可能エネルギーの普及を目指している。

再生可能エネルギー事業から電力小売事業、またそれぞれにまたがるエネルギーマネジメント技術の分野で幅広いリソースを保有しており、エネルギーを「つくる・コントロールする・届ける」全プロセスでの経験と知見を活かし、同社ならではのソリューションの提供が強み。

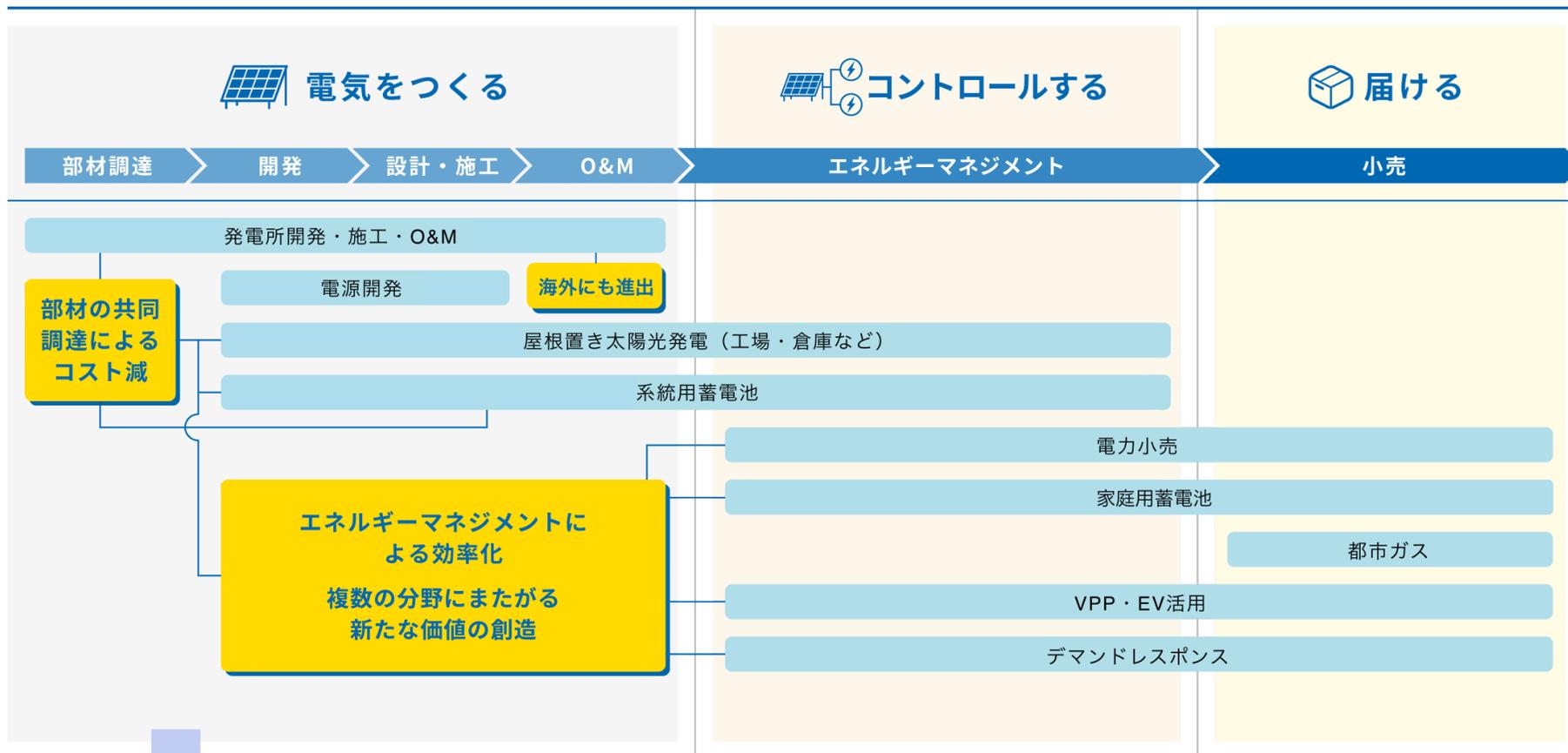
具体的には、①再エネのコスト削減(再エネ設備の部材調達、設計開発、施工、O&Mを一体としたサービスによりコストを削減し、再エネの導入を促進するサービスを提供)、②新しい価値創造(革新的ソリューションを創造し、自然と共生する新しい発電所や、先進テクノロジーを取り入れた蓄電池の開発など新しい価値の提供)が、強みである。



## 2. インパクトの特定 (2) バリューチェーン分析

### <Loopoのバリューチェーン(同社事業詳細)>

エネルギーを「つくる・コントロールする・届ける」全プロセスでの経験と知見を活かし、同社ならではのソリューションと価値を提供。



### 【同社のバリュー・強み】

- ①再エネのコスト削減 : 再エネ設備の部材調達、設計開発、施工、O&Mを一体としたサービスにより、コストを削減
- ②新しい価値創造 : 自然と共生する新しい発電所や、先進テクノロジーを取り入れた蓄電池の開発など新しい価値の提供

## 2. インパクトの特定 (3) インパクトマッピング

<マッピング分析> 業種として一般的に社会・経済・環境に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を確認する。

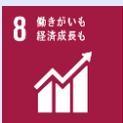
国際標準産業分類による インパクトマッピング			同社の事業						川上に該当する事業				
			D 3510		D 35421		C 2710		D 3510		C 2790		
			電気・ガス・蒸気及び 空調供給業		陸上太陽光発電		電動機、発電機、変圧器、 配電及び制御装置製造業		電気・ガス・蒸気及び 空調供給業		製造業		
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	
社会	人格と人の安全保障	紛争											
		現代奴隷											
		児童労働											
		データプライバシー											
		自然災害											
	健康および安全性	健康および安全性		●●		●		●			●●		●
		水		●●		●●					●●		
	資源とサービスの入手可能性、 アクセス可能性、手ごろさ、品質	食糧											
		エネルギー	●●		●●		●●		●●				
		住居											
		健康と衛生											
		教育											
		移動手段											
		情報											
		コネクティビティ											
文化と伝統			●●							●●			
ファイナンス													
生計	雇用		●		●		●		●		●		
	賃金		●		●		●	●●	●		●●	●●	
	社会的保護							●				●	
平等と正義	ジェンダー平等												
	民族・人権平等												
	年齢差別												
	その他の社会的弱者												
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由											
		法の支配											
	健全な経済	セクターの多様性											
		零細・中小企業の繁栄						●					
インフラ	インフラ	●●		●●		●		●●			●		
経済収束	経済収束												
自然環境	気候の安定性	気候の安定性	●●	●●	●●		●	●●	●●	●●		●	
		水域		●●			●		●●			●	
	生物多様性と生態系	大気		●●	●●		●		●●			●	
		土壌		●●					●●				
		生物種		●●		●●			●●				
		生息地		●●		●●			●●				
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●		●●		●●		●●	
廃棄物		●	●●				●●	●	●●		●●		

マッピングの「●●」は**重要な**影響がある項目、「●」は影響がある項目を示す。  
また同社との関連が薄い項目は網掛けを省略している。

## 2. インパクトの特定 (3) インパクトマッピング

### <詳細なマッピング分析>

同社の事業が属する業種として、一般的に環境・社会・経済に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を前ページにてチェックが入った項目ごとに確認するとともに、関連するSDGs項目の洗い出しを行う。

分類	インパクト	内容	関連SDGs項目
社会	健康および安全性	<p>一般論として、太陽光発電所の開発建設事業において、建設時の事故や使用部材による健康被害、また騒音等のNIが懸念される。</p> <p>※同社事業との関連においては、安全な部材を使用するとともに、同社は現場の安全や従業員の健康面に関して徹底的に管理しており、NIを抑制する施策を取っている。</p>	 <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>
	水	<p>一般論として、太陽光パネルの設置に伴い、森林伐採や地形改変が行われると、雨水の浸透力低下、表面流出の増加により、濁水や土砂流出が発生するなどのNIを与える可能性がある。</p> <p>※同社事業との関連においては、パネル設置に際し、遊休地や休耕地などを活用することにより、森林伐採や無理な地形改変を避けることで、NI抑制を図っている。</p>	 <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>
	エネルギー	<p>エネルギー(電力)供給業は、産業や日常生活に必須である電力を、広く社会に行き渡らせる役割を担っており、また再生可能エネルギーの供給事業は、分散型エネルギーシステムの構築にも貢献するため、エネルギーに関するPIを拡大させる。</p> <p>※同社事業との関連においては、電力供給事業を通じて、安定的かつ利用しやすい価格で電力(再生可能エネルギー含む)を供給することにより、PI拡大を図っている。</p>	 <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>
	雇用賃金	<p>エネルギー供給業および建設事業では、雇用の創出というPIを与える。一方で、一般論として、不安定な雇用などにより生活ひっ迫等を与える可能性がある。</p> <p>※同社は、ワーク・ライフ・バランスを推進し、仕事と子育てを両立させるなど、全ての従業員にとって働きやすい環境の整備を行うなど、従業員の雇用維持・健康面に配慮した経営を行っており、PI拡大・NIの抑制を図っている。</p>	 <p>8 働きがいも経済成長も</p>

## 2. インパクトの特定 (3) インパクトマッピング

詳細なマッピング分析の続き。

分類	インパクト	内容	関連SDGs項目
社会 経済	インフラ	<p>エネルギー(電力)供給業は、産業や日常生活に必須である電力を、広く社会に行き渡らせる役割を担っており、社会インフラ・産業にPIを与えている。加えて、再生可能エネルギーの供給、太陽光発電所の開発建設事業は、クリーンな電力供給に関する社会的なインフラ整備が進むというPIを与える。</p> <p>※同社事業との関連においては、電力供給事業を通じて、安定的かつ利用しやすい価格で電力を供給し、社会インフラ・産業にPIを与えている。また、再生可能エネルギーの供給(電力小売事業)、太陽光発電所の開発建設を通じて、クリーンな電力供給に関する社会的なインフラ整備に関して、PIを拡大させている。</p>	
自然 環境	<p>気候の安定性・ 水域・大気・土壌・ 生物種・生息地</p> <p>資源強度・廃棄物</p>	<p>再生可能エネルギーの供給事業は、温室効果ガスを排出しない(温暖化防止に貢献する)かつ、クリーン(大気汚染防止に貢献する)な電力提供であり、気候の安定性(温暖化防止)・大気に関し、PIを与える。</p> <p>建設事業では、一般論として、資源の大量消費・温室効果ガスの排出・建築廃棄物の排出などに伴う自然環境へのNIを与える。また太陽光パネルの設置に伴い、森林伐採や地形改変が行われると、雨水の浸透力低下、表面流出の増加により、濁水や土砂流出が発生し、生態系への悪影響が生じるなどのNIを与える可能性がある。</p> <p>※同社は、環境に関する法令を遵守した対応を行っている。また再生可能エネルギーの供給事業を通じて、気候の安定性・大気に関し、PIを与えている。また建築事業においても適切な廃棄物処理等によりNIの抑制を図っている。耐用年数を迎えた太陽光パネルについても適切な廃棄・リサイクルを実施していく。</p>	   

### <検証の省略>

同社の事業に関しては、網掛け以外の項目に関しては、同社事業との関係性が薄いことより、検証を省略する。また、川上の事業に関しては同社の事業活動が与える影響は軽微で、川下の事業に関しても、一般消費者(個人)が多く、太陽光発電事業者については、同社の発電事業の分析と重複するため、検証を省略した。

## 2. インパクトの特定 (4) Loopの事業によるインパクトの特定

### <Loopの事業によるインパクトの特定>

バリューチェーン分析、マッピング分析、そしてヒアリング結果等から同社の事業が環境・社会・経済にもたらすインパクトを特定し、SDGsとの関連性や社会的なニーズ等との整合を確認する。

具体的には同社の事業が、社会・自然環境などにもたらすポジティブなインパクトをより拡大する取り組み、またネガティブなインパクトを抑制させる取り組みを特定する。

### <本業による社会・自然環境へのポジティブインパクト(PI)・ネガティブインパクト(NI)>

#### 1. 電力小売事業の推進

同社は、2015年に小売電力事業者に登録。  
以降、「Loopでんき」として、社会に電力を供給。

#### 【Loopでんきの特徴】

- ①基本料金ゼロ、使用した分だけ支払う「従量課金制」を採用
- ②電力市場価格に連動した料金体系を採用。  
(電気が安い時間帯に使用をシフトすることで節約可能)
- ③再生可能エネルギーの活用(環境負荷の少ない電力を供給)
- ④アプリで電力使用量を可視化



この事業は、産業や日常生活に必須である電力を、安定的かつ利用しやすい価格で供給をしている。

本事業を通じて、社会「エネルギー」、社会経済「インフラ」の項目にポジティブインパクト(PI)を拡大させると考えられる。

#### 【電力供給実績No.1】

経済産業省が公表している「電力需要実績」※1において、独立系※2新電力各社の中で第1位の実績を取得。

- ※1 経済産業省資源エネルギー庁による「電力調査統計」
- ※2 独立系とは、大手ガス/通信関連会社/電力会社等の子会社ではないことを指す



#### <お客様へ電力を供給する、安心の仕組み>



## 2. インパクトの特定 (4) Loopの事業によるインパクトの特定

### 2. 再生可能エネルギー事業の推進

同社は、電力小売事業である「Loopでんき」のほかに、再生可能エネルギー太陽光発電所(PPA向け含む)の開発建設、再生可能エネルギー発電所の運営保守事業を展開。

#### 【太陽光発電所の開発建設の特徴】

同社は、太陽光発電所の企画・設計・施工・運用までを一貫して提供できる点が強み。PPA(Power Purchase Agreement)モデルにも対応し、企業や自治体に初期費用ゼロでの導入を提案している。自社保有・運営の発電所も多数展開している。

そして北海道から沖縄まで日本全国で開発実績があり、数kWの小規模施設から、数MW規模のメガソーラーまで対応可能である。

#### 【再生可能エネルギー発電所の運営保守事業の特徴】

太陽光発電所等の運営・保守を数kWの小規模施設から、数MWのメガソーラーまで対応している。

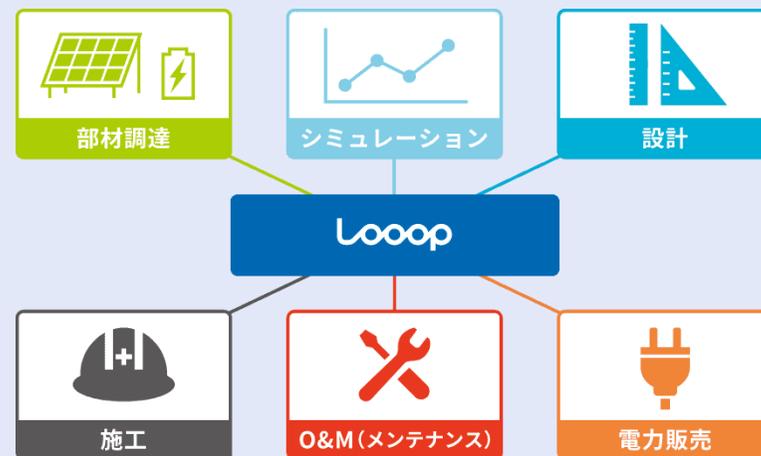
主なサービス内容は、①発電所の遠隔監視(独自の監視システム「みえるーぷ」を活用)、②発電状況や異常のリアルタイム把握、③定期点検・メンテナンス・緊急対応・修理など。



この事業は、再生可能エネルギーである太陽光発電の普及を後押しするものであり、カーボンニュートラルに貢献する。

本事業を通じて、**社会「エネルギー」、自然環境「気候の安定性」「大気」の項目にポジティブインパクト(PI)を拡大させる**と考えられる。

### Loopの再生可能エネルギー関連事業領域



### Loopならではの太陽光発電施設建設の5つの魅力

- 01  発電所に必要な部材をオールインワンパッケージ
- 02  大出力モデルから低圧モデルまで充実のラインナップ
- 03  シンプル設計&わかりやすい解説マニュアル付き
- 04  初期投資コストを最小限に、業界最安値の安心価格
- 05  短い期間でコスト回収、効率的な運用

## 2. インパクトの特定 (4) Loopの事業によるインパクトの特定

### 3. 働きやすい職場づくりと多様な人材・女性活躍の推進

同社は、従業員が働きやすい職場づくりに取り組んでいる。Loopは5つの企業バリューを定めているが、その一番初めに、仲間を尊重するという項目にて、お互いを尊重し、働きやすくともに成長できる組織づくりを謳っている。

#### 【Loopのバリュー抜粋 (1. 仲間を尊重する)】

- 私たちは、一人ひとりが個性を発揮し組織として活かすため、仲間の意見や価値観を尊重し異なる意見にも身構えず耳を傾けます。
- 私たちは、仲間の意見や価値観を尊重し異なる意見にも耳を傾けるため、仲間とのつながりや連帯を大切にします。

#### 【具体的な取組み】

##### ①ワークライフバランス・仕事と子育ての両立支援

- ・男性社員の育児休暇制度設定、および取得の推奨
- ・子育てする女性のキャリア形成支援
- ・年次有給休暇の取得推奨

##### ②女性の活躍推進

- ・管理職への女性登用に向けた取組
- ・正社員に占める女性比率の向上



雇用面における取組みを通じて、「雇用」の項目に対して、ポジティブインパクト(PI)を拡大させるとともにネガティブインパクト(NI)を抑制させると考えられる。

## 2. インパクトの特定 (5) 日本におけるインパクトニーズの確認

### <日本におけるインパクトニーズの確認>

同社のインパクトの特定、目標(KPI)の設定にあたり、日本におけるインパクトニーズを確認して、同社事業との関係性を確認する。同社の売上高の大半が日本国内におけるものであるため、国内におけるSDGs インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと、同社のインパクトとの関係性を確認した。

本PIF において特定したインパクトに対応するSDGs のゴールは、以下の4点である。「7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに」「8. 働きがいも経済成長も」「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」「13. 気候変動に具体的な対策を」。

右図の日本国内におけるSDGsダッシュボード上では、「9」に関しては「達成に近づいている」ものの、「7」「8」は「課題が残る」「大きな課題が残る」、「13」に関しては「重要な課題が残る」とされており、**同社の社会に貢献するエネルギー関連サービスの提供や、環境に配慮した事業活動が、国内のインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。**

### <紀陽銀行が認識する社会課題との整合性>

紀陽フィナンシャルグループは、サステナビリティ基本方針として、『経営理念である「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」の実現に向け、あらゆる企業活動において、地域経済の成長と社会課題の解決に貢献します。ステークホルダー(地域社会・顧客・株主・従業員等)と当行グループ双方にとって重要な課題をマテリアリティ(重要課題)として設定し、中長期的な観点から経営と一体化した取組を推進します。』と定めている。

本評価書で特定した同社の「7」「8」「9」「13」のインパクトは、紀陽フィナンシャルグループのサステナビリティ基本方針や重要課題と照らしても、全体的に整合的である。



出典: <https://dashboards.sdgindex.org/profiles/japan>

### 3. 目標(KPI)設定について (1)目標(KPI)設定①

#### <目標(KPI)設定>

ここでは、①特定した同社事業による社会・経済・環境に対するインパクト(P13~P15)が、どのような影響をもたらすかという状況を今後も測定可能なものにするため、また②ポジティブインパクト(PI)の拡大、ネガティブインパクト(NI)の抑制が適切になされるかを評価するため、特定したインパクトに対し、それぞれ(目標)KPIを設定する。

分類	インパクト項目	関連するSDGs項目	取り組み	目標(KPI)
社会 ・ 社会 経済	【PI拡大】 「エネルギー」 「インフラ」	 	<p><b>電力小売事業の推進により経済活動・生活に必須な電力を安定的かつ安価に届ける</b></p> <p>&lt;目標達成に向けた対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自社ブランド、サービス認知のためのWEBマーケティング等のPR推進</li> <li>・マンション向けサービスの開発</li> <li>・スマートホーム制御システム機能実装</li> </ul>	<p><b>2028年3月期 売上:70,218百万円</b></p> <p>対2025年3月期で39%の伸び (2025年3月期50,524百万円)</p> <p>※2029年3月期以降の目標は 改めて設定する</p>
社会 ・ 自然 環境	【PI拡大】 「エネルギー」 「気候の安定性」 「大気」	 	<p><b>再生可能エネルギー事業の推進によりカーボンニュートラル社会の実現に貢献する</b></p> <p>&lt;目標達成に向けた対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電の建設事業の推進</li> <li>・屋根置き型太陽光設備への経営資源集中</li> </ul> <p>※再生可能エネルギー事業 再エネ由来電力の売電(Loopでんき)、 太陽光発電所の開発建設事業、 再エネ発電所の運営保守事業</p>	<p><b>2028年3月期 再生可能エネルギー分野の 売上:10,708百万円</b></p> <p>対2025年3月期で54%の伸び (2025年3月期6,967百万円)</p> <p>※2029年3月期以降の目標は 改めて設定する</p>

### 3. 目標(KPI)設定について (1)目標(KPI)設定②

引き続き、設定した目標(KPI)を提示する。

分類	インパクト項目	関連するSDGs項目	取り組み	目標(KPI)
社会	【PI拡大】 「雇用」		<b>働きやすい職場づくりの推進</b>  <目標達成に向けた対応> ・本人、上司への休暇制度の周知 ・柔軟な働き方を可能にする仕組みの検討および導入 ・有給休暇取得の奨励、取得状況のアナウンスにより取得を勧奨	<b>2027年3月期の男性の育児休暇等の制度利用:90%</b> (2025年3月期実績:75%)  ※2028年3月期以降の目標は改めて設定する
	【NI抑制】 「雇用」		<b>多様な人材・女性活躍の推進</b>  <目標達成に向けた対応> ・管理職の昇進・降職のルールの特文化 ・管理職候補者に対する積極的なアサインメントによる能力開発機会の提供 ・女性求職者へのPR ・正社員登用制度の利用推進 等	<b>2028年3月期までに会社全体の課長職以上の女性比率を13%以上とする</b> (2025年4月1日時点:8.9%)  ※2029年3月期以降の目標は改めて設定する
				<b>2028年3月期までに正社員に占める女性比率を32%以上とする</b> (2025年4月1日時点:30.2%)  ※2029年3月期以降の目標は改めて設定する

### 3. 目標(KPI)設定について (2)目標(KPI)の野心性・追加性確認およびモニタリング

#### <目標(KPI)の野心性・追加性の確認>

Loopが、本件PIFにかかる目標(KPI)の設定については、

- ①本業面、環境面、雇用面の設定となっており、バランスの取れた設定となっている。
- ②野心性・追加性についても、実績値を上回る設定を行っており、野心性・追加性について十分であると確認している。

#### <Loopにおけるインパクト管理体制>

Loopでは、戦略本部財務部(責任者:羽鳥)が中心となり自社業務や事業計画などの棚卸を行い、本PIFにおけるインパクトの特定並びにKPIの策定を行った。

今後についても、戦略本部財務部を中心にSDGsの推進並びに本PIFで策定したKPIの管理を行っていく方針である。

#### 【モニタリング体制】

主管部署 : 戦略本部財務部

統括責任者: 羽鳥

#### <紀陽銀行によるモニタリング>

本PIFで設定したKPIおよび進捗状況については、同社と紀陽銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に1回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

モニタリング期限: 2030年3月期



# セカンドオピニオン

## 紀陽銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2025年7月31日

## 株式会社 Loop

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：安生 琢

格付投資情報センター(R&I)は紀陽銀行が Loop に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、紀陽銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している<sup>1</sup>。今回のファイナンスに関して紀陽銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

紀陽銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

### (1) 対象先

社名	株式会社 Loop
所在地	東京都台東区
設立	2011年4月
資本金	5,601百万円
事業内容	①電力小売事業、②蓄電池事業、③太陽光発電所(PPA 向け含む)の開発建設事業 ④再生可能エネルギー発電所の運営保守事業
売上高	50,524百万円(2025年3月期)
従業員数	287名(2025年3月時点)

### (2) インパクトの特定

紀陽銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

### (3) インパクトの評価

紀陽銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようにインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、紀陽銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

<sup>1</sup>2025年3月31日付セカンドオピニオン「紀陽銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」  
[https://www.r-i.co.jp/news\\_release\\_suf/2025/03/news\\_release\\_suf\\_20250331\\_jpn\\_10.pdf](https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2025/03/news_release_suf_20250331_jpn_10.pdf)

## ① 電力小売事業の推進

インパクトの種類	社会面および社会経済面におけるポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「エネルギー」「インフラ」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<b>【電力小売事業の推進により経済活動・生活に必要な電力を安定的かつ安価に届ける】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自社ブランド、サービス認知のための WEB マーケティング等の PR 推進</li> <li>・マンション向けサービスの開発</li> <li>・スマートホーム制御システム機能実装</li> </ul>
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2028 年 3 月期 売上:70,218 百万円</li> <li>対 2025 年 3 月期で 39%の伸び(2025 年 3 月期 50,524 百万円)</li> <li>※2029 年 3 月期以降の目標は改めて設定する</li> </ul>

## ② 再生可能エネルギー事業の推進

インパクトの種類	社会面および自然環境面におけるポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「エネルギー」「気候の安定性」「大気」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<b>【再生可能エネルギー事業の推進によりカーボンニュートラル社会の実現に貢献する】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電の建設事業の推進</li> <li>・屋根置き型太陽光設備への経営資源集中</li> </ul> <p>※再生可能エネルギー事業          再エネ由来電力の売電(Loop でんき)、太陽光発電所の開発建設業、再エネ発電所の運営保守事業</p>
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2028 年 3 月期 再生可能エネルギー分野の売上:10,708 百万円</li> <li>対 2025 年 3 月期で 54%の伸び(2025 年 3 月期 6,967 百万円)</li> <li>※2029 年 3 月期以降の目標は改めて設定する</li> </ul>

## ③ 働きやすい職場づくりと多様な人材・女性活躍の推進

インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトを拡大 社会面におけるネガティブインパクトを抑制
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<p><b>【働きやすい職場づくりの推進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本人、上司への休暇制度の周知</li> <li>・柔軟な働き方を可能にする仕組みの検討および導入</li> <li>・有給休暇取得の奨励、取得状況のアナウンスにより取得を勧奨</li> </ul> <p><b>【多様な人材・女性活躍の推進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理職の昇進・降職のルールの特文化</li> <li>・管理職候補者に対する積極的なアサインメントによる能力開発機会の提供</li> <li>・女性求職者へのPR</li> <li>・正社員登用制度の利用推進 等</li> </ul>
目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2027年3月期の男性の育児休暇等の制度利用:90% (2025年3月期実績:75%)</li> <li>※2028年3月期以降の目標は改めて設定する</li> <li>・年次有給休暇の取得率3ヶ年平均:85% (2022年3月期~2025年3月期の4ヶ年平均:83%)</li> <li>・2028年3月期までに会社全体の課長職以上の女性比率を13%以上とする (2025年4月1日時点:8.9%)</li> <li>※2029年3月期以降の目標は改めて設定する</li> <li>・2028年3月期までに正社員に占める女性比率を32%以上とする (2025年4月1日時点:30.2%)</li> <li>※2029年3月期以降の目標は改めて設定する</li> </ul>

## (4) モニタリング

紀陽銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に1回実施し、本PIFで設定したKPIの進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行き対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

## 【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）として、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）として、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

## 【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。